

東洋エンジニアリング株式会社

<http://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330



Interim Report

第61期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第61期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 中尾 清

▶ 平成27年度上半期の業績

当上半期の業績は、カナダ向けオイルサンド処理設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、ロシア向け製油所近代化、国内では、久米南メガソーラー、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトが進捗し、売上高（完成工事高）は、1,505億円（前年同期比13.6%増）に、営業利益は、増収効果と一部プロジェクトの収支改善、および販売費・一般管理費の削減により、44億円（前年同期は1億円）に、経常利益は、営業外費用において、ブラジルの持分法適用会社ティーエス・パーティシパソエス社（以下、TSPI社）における一部プロジェクトの収支の悪化等により、持分法による投資損失24億円を計上し、一方、営業外収益において為替差益14億円、貸倒引当金戻入額8億円等を計上した結果、42億円（前年同期比56.1%増）となりました。持分法による投資損失の主な理由は、TSPI社におけるFPSO（浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備）トップサイドプロジェクトで、設計が概ね完了し工事計画を見直したところ、工事費等が増加することが判明したことによるものです。親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億円（前年同期比34.5%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。

▶ 通期の業績見通し

通期の業績見通しとしては、保有受注残高を基にプロジェクトの進捗等を勘案し、売上高は、期初公表値（3,400億円）から100億円減収の3,300億円に、営業利益は、一部プロジェクトの収支改善、および販売費・一般管理費の削減により期初公表値（25億円）から50億円増益の75億円に、経常利益は、期初公表値（45億円）から10億円増益の55億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加を勘案し、30億円（期初公表のとおり）といたしました。

通期の見通し

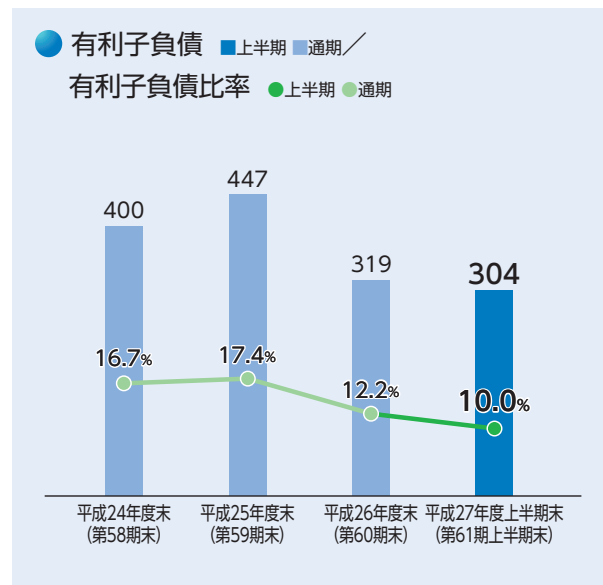
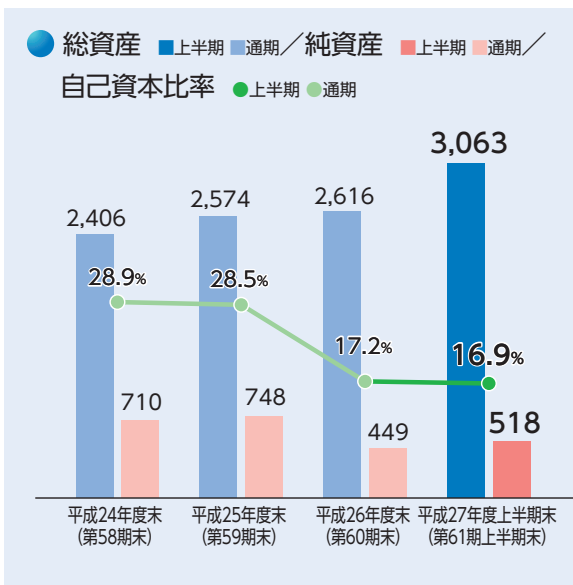
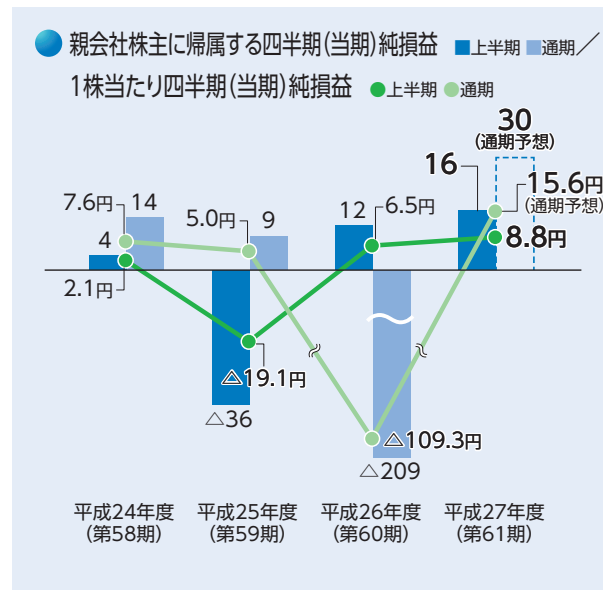
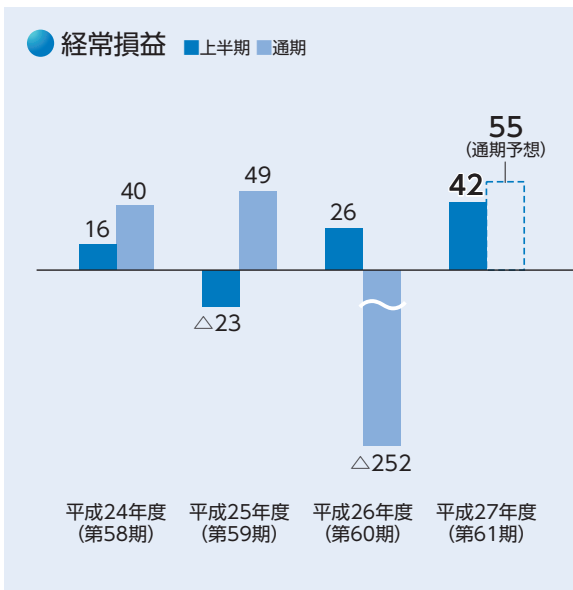
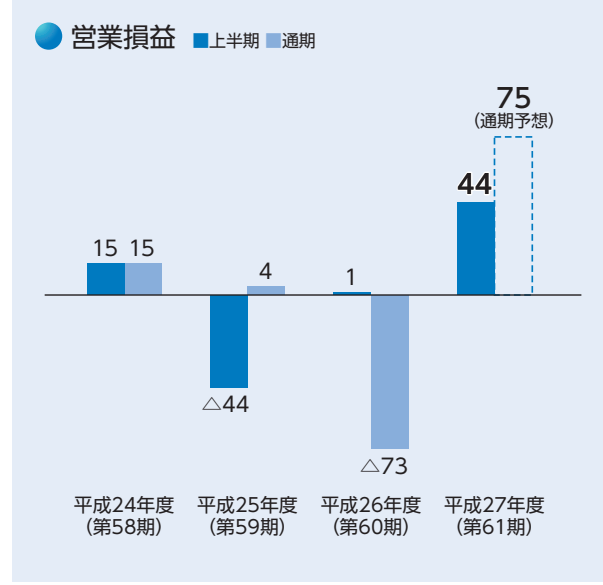
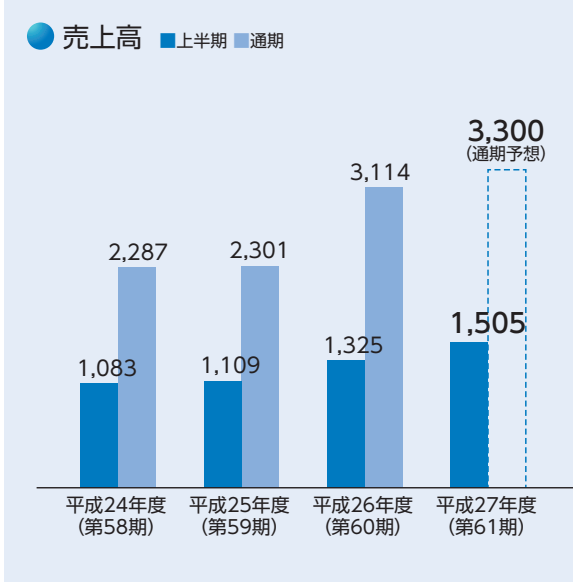
- 受注高 3,300億円
- 売上高 3,300億円
- 営業利益 75億円
- 経常利益 55億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 ... 30億円
- 年間配当 期末配当 4円/株

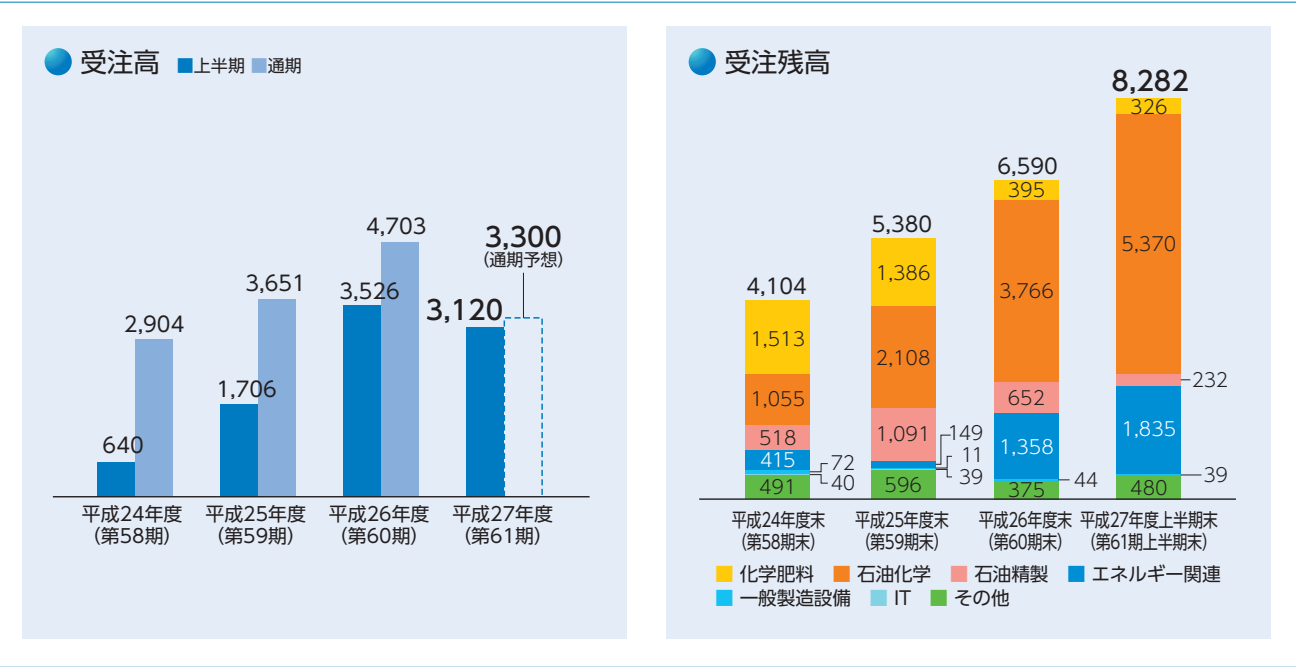
※本業績見通しにおける想定為替レート：1米ドル＝120円

▶ 配当について

中間配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、見送りとさせていただきます。なお、期末配当につきましては、期初公表のとおり4円/株を予定しております。

連結財務ハイライト（単位：億円）





▶ プラント市場の状況

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。海外では、原油価格の低迷の影響により、産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きは不透明な状況が続いておりますが、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資計画は続いております。また、インドおよび東南アジア地域においては、景気減速の懸念はあるものの、原油価格の低下によるエネルギー・原材料等のコスト減少や、エネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等のプラント建設、インフラ整備などの設備投資は底堅く推移しております。また、中東地域や中央アジア地域の産油・産ガス国においても、エネルギー開発投資や各種設備投資が計画されております。

▶ 受注状況

当社グループは、前掲の状況の下、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努め、当上半期は、米国向けエチレンプラント、インドネシア向け合成ゴムプラント、インドネシア向け鉄道システム一式・軌道工事、古川メガソーラー

等のプロジェクトを受注し、受注高は、3,120億円（前年同期比11.5%減）となりました。また、受注残高は、過去最高の8,282億円（前年同期比8.5%増）となりました。

なお、通期受注目標は、採算性重視の受注戦略の下、新興国における石油化学、化学肥料等のプラント建設、発電や交通等のインフラ案件をターゲットに、3,300億円（期初公表のとおりの）としております。

▶ 株主の皆様へのメッセージ

現在、当社グループは再建に向けて、プロポーザル・プロジェクト体制を強化し、見積り精度の向上およびプロジェクトの確実な遂行に努め、また、経費削減を実施し、収益の回復に鋭意取り組んでおります。

再建計画の下、改めて基本に立ち返り、基本動作を再徹底させ、今後の収益改善に努めるとともに、当社グループの強みであるグループオペレーションが真の力を発揮し、競争力と収益力を併せ持つグローバル企業に成長できるよう、再建を確実なものとしていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

取締役社長 中尾清

持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト



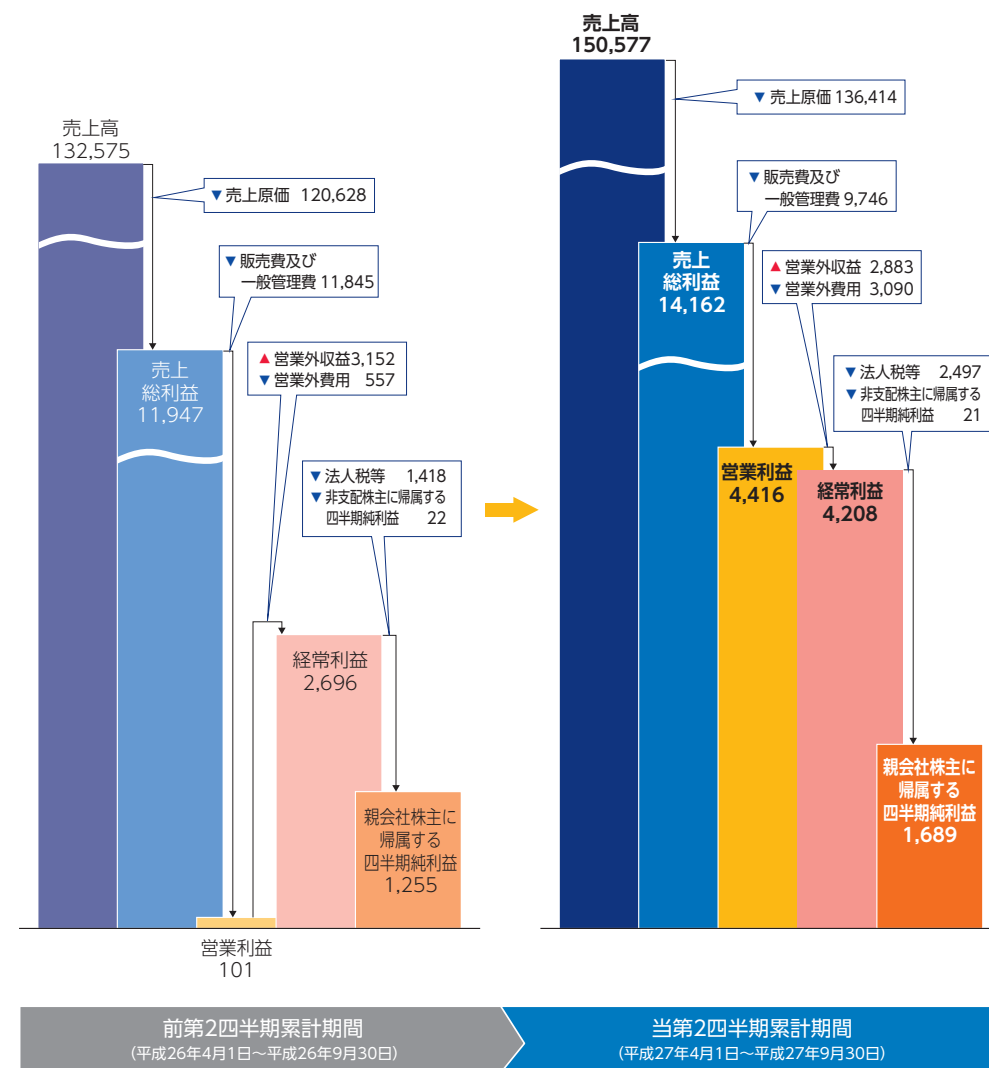
	名称	場所	役務範囲
受 注	1 エチレンプラント	米国	設計・調達・工事・試運転
	2 天然ガス焼きコジェネレーション発電所 12案件中3件	タイ	設計・調達・工事・試運転
	3 合成ゴムプラント	インドネシア	設計・調達・工事
	4 古川メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	5 鉄道システム一式・軌道工事	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	6 石炭火力発電所建設工事	日本	設計・調達・工事・試運転

	名称	場所	役務範囲
進行中	7 エチレンコンプレックス	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
	8 ガス化学コンプレックス	トルクメニスタン	設計・調達・試運転
	9 瀬戸内メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	10 天然ガス焼きコジェネレーション発電所 12案件中1件	タイ	設計・調達・工事・試運転
	11 細江メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	12 ポリエチレンプラント	米国	設計・調達・建設支援
	13 オイルサンド処理設備	カナダ	詳細設計・調達・工事
	14 製油所近代化（重質残油分解設備）	ロシア	設計・調達・建設支援
	15 久米南メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	16 アンモニア・尿素プラント	ナイジェリア	ライセンス供与・設計・調達・試運転
	17 コンペルジェ石油化学コンビナート向けユーティリティ設備	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
	18 エチレンプラントおよびブタジエンプラント	エジプト	設計・調達・工事・試運転
	19 ポリエチレンプラント	エジプト	設計・調達・工事・試運転

	名称	場所	役務範囲
完 成	20 ガス処理設備近代化	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
	21 FPSO船上処理設備建造工事	ブラジル	設計・調達サービス・工事管理・試運転

連結業績および財務データ

▶ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



Point

売上高

主に石油化学、インフラ分野におけるプロジェクトの進捗により、売上高は、前年同期比180億円増加となる1,505億円となりました。

営業利益

一部プロジェクトの収支改善による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前年同期比43億円増加となる44億円となりました。

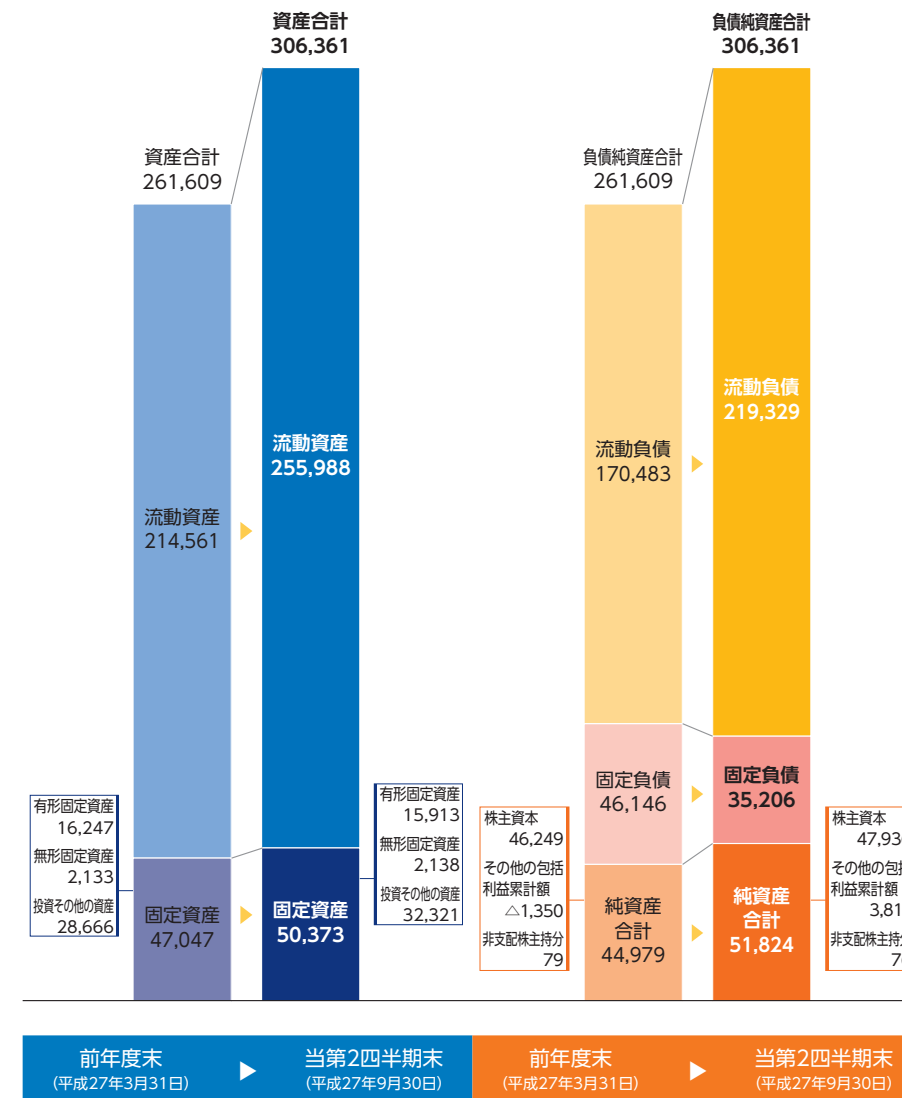
経常利益

主に持分法による投資損失の増加、為替差益の増加等により、経常利益は前年同期比15億円増加となる42億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損益は該当なく、法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億円増加となる16億円となりました。

▶ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



Point

資産の部: 資産合計3,063億円

大型プロジェクトの開始による顧客からの入金等に伴い現金預金が増加し、またプロジェクトの進捗等に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、資産合計は、前年度末から447億円増加しました。

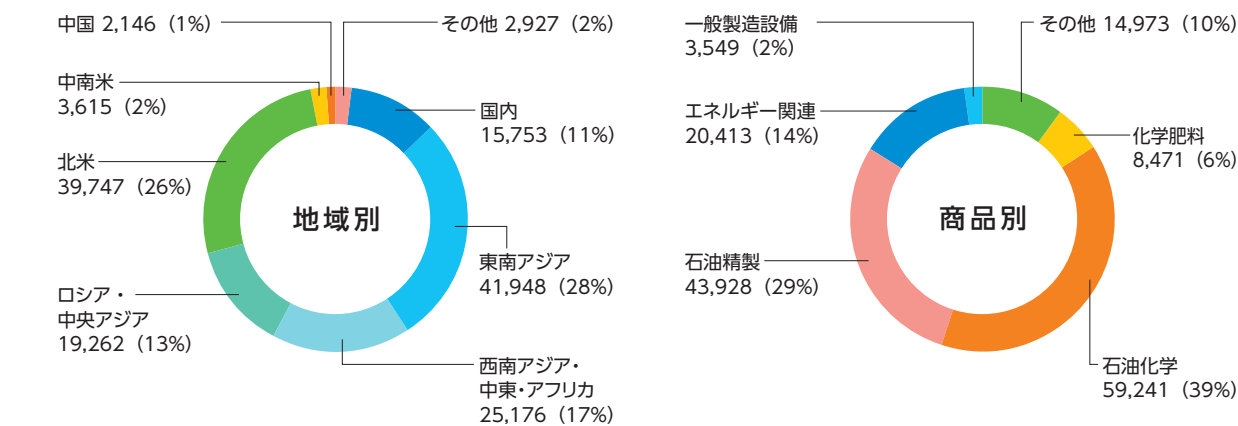
負債の部: 負債合計2,545億円

大型プロジェクト開始等に伴い未成工事受入金が増加したことなどにより、負債合計は、前年度末から379億円増加しました。

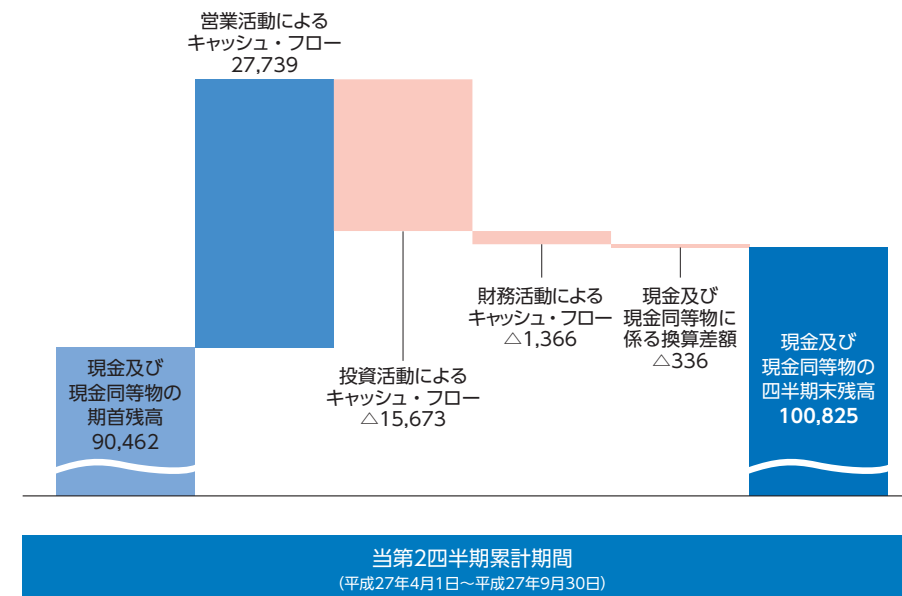
純資産の部: 純資産合計518億円

為替変動の影響により繰延ヘッジ損失が33億円減少し、為替換算調整勘定が22億円増加したこと、また親会社株主に帰属する四半期純利益16億円を計上したことなどにより、純資産合計は、前年度末から68億円増加しました。

▶ 売上高構成比(平成27年度第2四半期累計期間) (単位:百万円)



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



Point

現金及び現金同等物の残高は、期首残高から103億円増加の1,008億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加等により資金が減少した一方、大型プロジェクト開始等に伴い未成工事受入金が増加したことなどにより、277億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

持分法適用会社への短期貸付金が増加したことなどにより156億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

既存借入について返済を行ったことなどにより、13億円の資金減少となりました。

詳細な財務情報については当社ウェブサイト「IR情報」をご覧ください。

東洋エンジニアリング IR 検索 <http://www.toyo-eng.com/jp/ja/ir/>

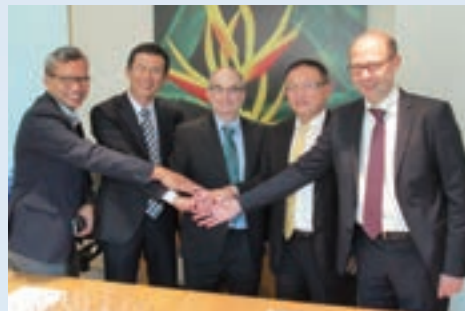
TOPICS 1

インドネシア向け合成ゴムプラント
プロジェクトを受注

当社はインドネシア現地子会社イーカーペーターと協業し、シンセティック・ラバー・インドネシア社(フランスのミシュラン社とインドネシアのチャンドラ・アスリ社のジョイントベンチャー)より、インドネシア・ジャワ島西部チレゴンに、主にタイヤの原料となる合成ゴムを年間12万トン生産するプラントの建設プロジェクトを受注しました。本プラントでは、ミシュラン社がライセンスを保有する溶液重合スチレンブタジエンゴムとポリブタジエンラバーを製造します。原料となるブタジエンは、チャンドラ・アスリ社の子会社であるペトロキミア・ブタジエン・インドネシア社から供給されます。当社はインドネシア国外での調達業務を、イーカーペーターはそれ以外の設計、調達、建設工事一括を各々受注し、プラントの完工は平成30年を予定しています。

当社グループはチャンドラ・アスリ社向けに、平成23年にブタジエンプラント、平成25年にエチレンプラント能力増強プロジェクトを受注しています。これらの実績およびプロジェクト遂行上の各種提案が高く評価され、今回の受注につながりました。

約2億4千万人の人口を抱えて経済成長の著しいインドネシア市場では、自動車や自動二輪車の増加に伴い、タイヤの需要も急激に伸びています。今後もイーカーペーターと協力し、積極的にビジネス拡大を図ってまいります。



調印式

TOPICS 2

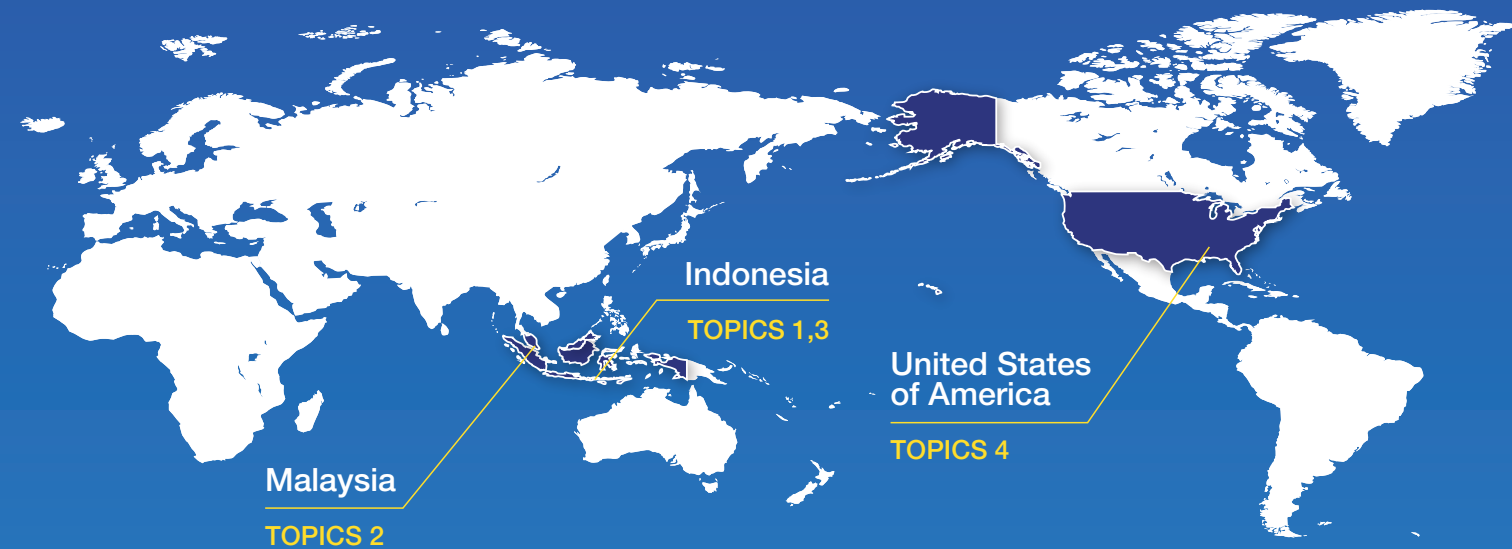
マレーシア向けガス処理プラント
近代化プロジェクトを完工

平成24年に当社がマレーシア国営石油会社の子会社ペトロナスガス社より受注したガス処理プラントの近代化工事が完了し、平成27年4月から生産が開始されました。本プロジェクトはマレーシア東海岸のケルテ地区にてペトロナスガス社が20年程運転してきた日産250百万立方フィートの能力を持つ既設ガス処理設備第4プラントを、更に20年間、安全かつ安定的に運転できるようにするプロジェクトです。当社とマレーシア現地法人トーヨーマレーシアが共同で、設計、調達、工事、試運転業務を一括請負で実施し、特に詳細設計以降はトーヨーマレーシアが主体となり進めてきました。



近代化が完了したガス処理プラント

稼働中のプラントを止める期間を最短にするために、入念な準備を行った後、平成26年10月に工事が本格化し、約6ヵ月という短工期で電気設備、分散制御システムの総更新を含む工事と試運転業務を行いました。途中40年に一度といわれる大雨、冠水にも見舞われましたが、当初の予定どおりに再稼働させ、ペトロナスガス社から工期どおりにプロジェクトが完工したことに対し高い評価をいただきました。



TOPICS 3

インドネシアで鉄道システム一式・
軌道工事契約を締結

当社は、三井物産(株)、(株)神戸製鋼所およびイーカーペーターと4社でコンソーシアムを組み、インドネシア・ジャカルタ特別州傘下のジャカルタ都市高速鉄道会社から、同国初の地下鉄となるジャカルタ都市高速鉄道南北線の鉄道システム一式・軌道工事を受注しました。

本プロジェクトでは、三井物産(株)がコンソーシアムリーダーを務め、当社はプロジェクトマネジメントとともに、受配電設備、電車線、軌道、昇降機等の設計・供給を行います。また、(株)神戸製鋼所がシステムインテグレーションとともに、信号・通信設備、自動出改札システム、ホームドア等の設計・供給を行い、イーカーペーターは全システム設備の据付ならびに一部機器の供給を行います。

ジャカルタ都市高速鉄道は、近年の急激な経済成長に伴う首都ジャカルタの深刻な交通渋滞の緩和、ならびに投資環境改善に向けた基幹インフラ整備を目的とし、ジョコ・ウィドド現大統領がジャカルタ特別州知事在職中から積極的に推進してきた開発事業であり、将来は南北線の延伸や東西への新線建設も予定されています。今後も交通システムなどインフラ関連プロジェクトを通して、経済発展著しい国々の成長を支援してまいります。



調印式



● ジャカルタ都市高速鉄道南北線の概要

路線長	15.7km(9.2km高架、6.5km地下)
駅数	13駅(7駅高架、6駅地下)
推定乗客数	41万人/日(2020年)

TOPICS 4

米国向けエチレンプラント
プロジェクトを受注

当社は信越化学工業(株)の米国子会社シンテック社より、米国・ルイジアナ州プラクマンに、米国ルーマス社の技術による年産50万トンのエチレンプラント建設プロジェクトを、設計、調達、工事、試運転の一括請負で受注しました。プラントの完工は平成30年を予定し、生産されたエチレンは、すべてシンテック社の既設の塩化ビニル樹脂製造設備の原料となる予定です。

当社はエチレンプラントにおいて豊富な実績を有しており、本プロジェクトは45件目のエチレンプラント建設プロジェクトとなり、当社が米国において近年遂行しているプロジェクトの中でも最大規模のプロジェクトとなります。今回の受注は、世界の有力コントラクターがひしめく米国市場において、当社のエチレンプラントの実績と信頼性が高く評価された結果であり、今後もシェールガスを利用した石油化学分野等の設備投資計画が期待される米国において、更なる案件獲得を目指してまいります。

会社情報/株式情報 (平成27年9月30日現在)

会社概要

商 号 東洋エンジニアリング株式会社
創 業 昭和36年5月1日
資 本 金 18,198,978,851円
従 業 員 数 1,121名

役員紹介

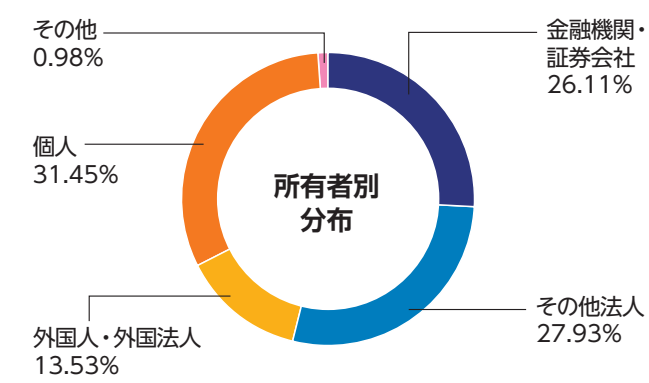
代表取締役 取締役会長	総山 誠	常務執行役員	大曾根 恒
代表取締役 取締役社長	中尾 清	常務執行役員	越川 昌治
代表取締役 取締役副社長	内藤 貴也	常務執行役員	佐藤 弘志
取締役 専務執行役員	芳澤 雅之	常務執行役員	阿部 知久
取締役 常務執行役員	内田 正之	常務執行役員	北 昌彦
取締役 常務執行役員	山口 正明	執行役員	鴨島 元佳
取締役 (社外取締役)	安達 健祐	執行役員	喜田 裕
取締役 (社外取締役)	田代 真巳	執行役員	今西 隆美
取締役 (社外取締役)	山田 裕介	執行役員	小島 浩次
常任監査役 (常勤)	島垣 誠	執行役員	柳 一也
監査役 (常勤)	井上 洋	執行役員	永松 治夫
監査役 (社外監査役)	船越 良幸	執行役員	井手 榮一
監査役 (社外監査役)	内田 清人	執行役員	志田 英樹
		執行役員	井上 光彦
専務執行役員	松本 桂一	執行役員	小山内 亨
専務執行役員	アキツシ・マール	執行役員	石井 啓介
専務執行役員	竹澤 優	執行役員	岡崎 真一
常務執行役員	保里 忠	執行役員	細井 栄治

株式の概況

▶発行済株式総数 192,792,539 株
▶株主数 17,887 名
▶大株主一覧

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703	13.33
大成建設株式会社	5,000	2.59
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	3,452	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,140	1.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,989	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,649	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,457	1.27
株式会社三井住友銀行	2,350	1.21
オーエム13ステートストリート808367 クライアントオムニバス	2,052	1.06

▶株主の分布状況



グローバルネットワーク (平成27年9月30日現在)



東洋エンジニアリング株式会社

- 本社・総合エンジニアリングセンター
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-451-1111 FAX 047-454-1800
- 東京本社 (本店)
〒100-6511
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

海外事務所

- 北 京
- ジャカルタ
- ドバイ
- テヘラン
- モスクワ

海外関連会社

- Toyo Engineering Korea Limited (ソウル)
- Toyo Engineering Corporation (China) (上海)
- PT. Inti Karya Persada Teknik (IKPT) (ジャカルタ)
- Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (クアラルンプール)
- Toyo Engineering India Private Limited (ムンバイ)
- Saudi Toyo Engineering Company (アルコバール)
- Toyo Engineering Europe, S.r.l. (ミラノ)
- Toyo Engineering Canada Ltd. (カルガリー)
- Toyo U.S.A., Inc. (ヒューストン)
- Toyo Ingenieria de Venezuela, C.A. (カラカス)
- TS Participações e Investimentos S.A. (サンパウロ)

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、商品やサービス、実績紹介、当社グループの取り組みなど、最新の情報をお知らせしております。
是非、ご活用ください。

東洋エンジニアリング <http://www.toyo-eng.com/jp/>



ニュース・IR 情報

受注情報・決算短信・決算説明資料、有価証券報告書等、詳細な財務情報を掲載しております。



実績情報

当社が手掛けてきた各分野のプラントを写真を交えて紹介しております。

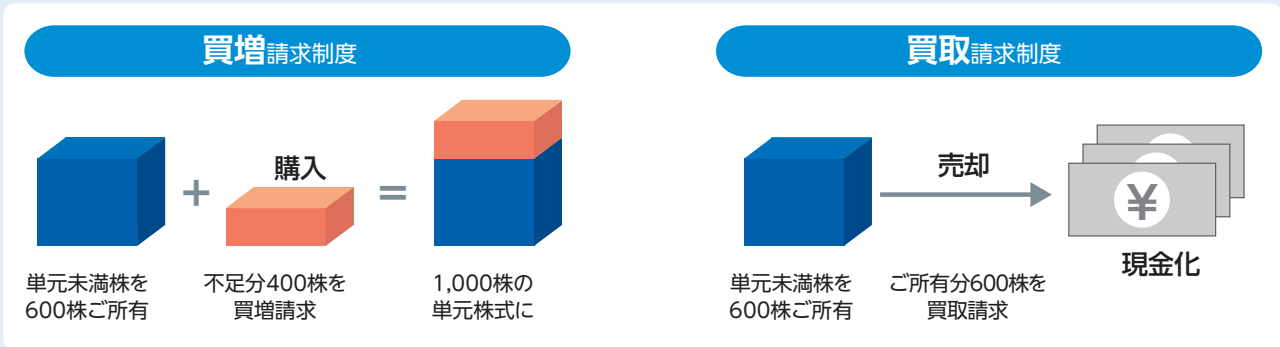
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱所 (郵便物送付先) 電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		

株式に関するお知らせ

I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっており、単元未満株式(1~999株)は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して1,000株(1単元)となるよう買増請求(購入)することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができる買取請求制度をご利用いただけます。



●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

II 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社 にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社 にお問合せください。	